

II. 地方自治体の取組

6. 他自治体との連携

渋谷区の取組

1. 首長の方針（長谷部区長発言）

（令和元年第3回区議会定例会）

- ・現在、内閣府などが中心となり、「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」が進行中です。これは、簡潔に申し上げますと、自治体、大学、民間企業等がコンソーシアム（協議会等）を組成し、世界の都市に負けない起業しやすい拠点都市の形成を目指すというものです。内閣府は、このような拠点都市を今年度末には、全国で2、3箇所選定し、制度面・資金面で集中支援するとしています。本区は国際的にも知名度があり、IT企業が集積し、スタートアップ企業の支援拠点やコワーキングスペースも数多くあるなど、スタートアップ・エコシステムの拠点都市として、最も相応しい都市であると言えます。今後、スタートアップ・エコシステムの拠点都市を目指し、府内に検討組織を設置し、積極的に取り組んでまいります。

（令和2年第2回区議会定例会）

- ・本年4月に発表した「渋谷区産業・観光ビジョン」の中でも、スタートアップの環境整備を主要な目標の一つとして掲げています。本区は、本年2月に内閣府のスタートアップ・エコシステム拠点都市プログラムに応募し、積極的に交流支援に取り組んできました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により、現在、多数のスタートアップ企業が、その活動に大きな影響を受けています。そのため、中小企業としてのスタートアップ企業に対しても、金融機関と協力して緊急融資を実施しています。スタートアップ企業の先端技術や課題解決力を、ポストコロナ社会へ活かしていくため、本区はスタートアップ企業が集積する街として、国や都ともしっかりと連携してその役割を果たしていきます。さらに、国際的なスタートアップ・エコシステム拠点都市として、国内外への情報発信強化とさまざまな支援策を講じていきます。

（令和2年11月12日 コンソーシアム（Shibuya Startup Deck）設立会合）

- ・いよいよこの渋谷でスタートアップのコンソーシアムが具体化し動き出す段階まで來ました。今回のコンソーシアムは『Shibuya Startup Deck』という名前に決まりました。“デック”というのは、渋谷らしくスケートボードにちなんだ言葉であり、世に浸透していく中で親しみをこめて『シブデック』と呼ばれたらいいなと思っています。このコンソーシアムから生まれたスタートアップがどんどん活躍して、まずはコロナ禍の世の中における課題などの解決に向けて新しいイノベーションを起こしながら、行政も協力して新しい街づくりを進めていければと思います。

2. スタートアップ支援

(1) 総予算額 1億96百万円（令和4年度予算）

(2) 主な支援事業

①スタートアップ支援拠点

渋谷区が支援するスタートアップ企業が利用できる民間シェアオフィスを提供する。

本スペースは単なるシェアオフィスとしてだけでなく、官民連携の渋谷区コンソーシアム「Shibuya Startup Deck（通称「シブデック」）」の活動の拠点とする。シブデックの会員である行政職員や大企業社員も利用可能とし、多様なコミュニティが生まれる場を作る。

また、この拠点で様々なスタートアップ支援イベントや各種相談会等を実施することにより、スタートアップ企業の育ちやすい環境を作る。

②海外スタートアップ支援

海外起業家に向けた企業支援として、スタートアップビザの取得を中心としたワンストップ窓口を設置している。令和4年度より渋谷区が支援する海外起業家については日常生活の相談受付、銀行口座開設同行など、これまでの起業支援に加え、日本で安心して生活を送れるよう生活支援も実施していく。

③オープンイノベーションラボ開設に向けた実証

産官学民が連携し社会課題・行政課題の解決を図る、オープンイノベーションラボの開設を検討している。開設に向けては、課題の抽出、データの活用、起業・大学の持つ技術・リソースの活用、実装など、多くの組織・資金・リソースを巻き込む必要があるため、各プロセスを実証しスムーズな開設を目指す。

3. スタートアップ支援組織

担当部局名 担当者数

産業観光文化部 グローバル拠点都市推進室 6名

4. 民間組織との連携

○官民連携の渋谷区コンソーシアム「Shibuya Startup Deck（通称「シブデック」、会員数100社超）」で不動産、金融など分野ごとに部会を組成し、スタートアップのための取組を検討・推進。

（具体的な成果）

渋谷区内でのスタートアップの事務所移転の流動性を高めることでスタートアップの創出を促し、さらに渋谷区外からの流入も増加させ、区内の産業活動を活性化させることを目指し、令和4年1月、不動産部会で「居抜き活用による賃貸事務所入居・退去ガイドライン」を策定。

その他、金融、人財・HR、文化など、各部会発のプロジェクトが進行中。

○スタートアップ・エコシステム形成を目的として、民間企業や法律事務所と連携協定を締結。

（昨年度の報告以降の締結実績）

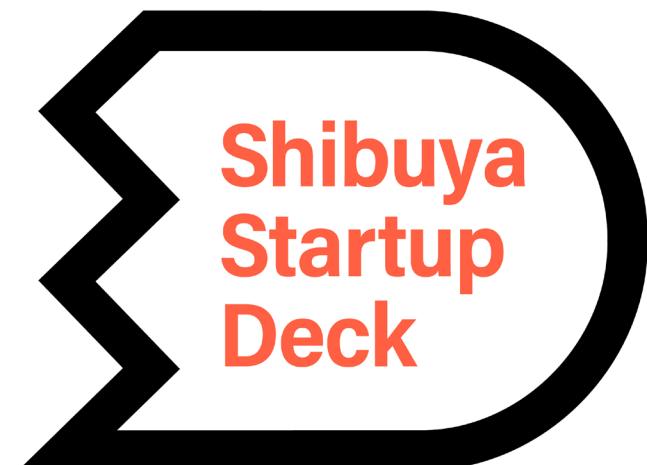
令和3年 6月 P&Gプレステージ合同会社

令和3年 8月 株式会社YOUTRUST

令和3年10月 法律事務所ZeLo・外国法共同事業
三村小松山縣法律事務所

Miles Japan株式会社

令和4年 4月 株式会社PROTOCOL



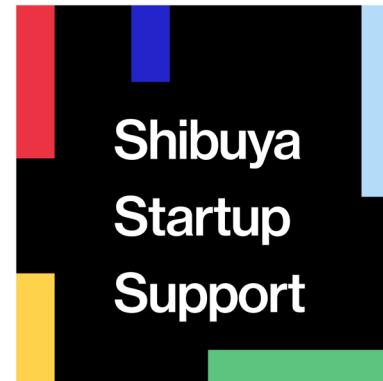
5. グローバル化への対応

○令和3年3月より、起業や事業展開を検討している外国人や外国企業向けに、日本進出する際のハードルとなるビザ取得等の煩雑な各種手続きの他、生活面についても包括的に支援する一元窓口“Startup Welcome Service”を設置。令和3年度の1年間で500件の相談に対応、15件の起業準備活動確認証明書（「特定活動」ビザ発給に必要な書類）を発行。

○令和2年9月より、海外スタートアップ向けポータルサイト“Shibuya Startup Support”を公開。上記「特定活動」ビザに関する情報や、スタートアップ支援に関するTOPICS記事等を掲載。令和3年度の1年間で25,704PVを獲得。

○令和3年4月より、“Shibuya Startup Support”名義のSNS（LinkedIn、Twitter、Facebook）の運用を開始。渋谷区の実施するスタートアップ支援に関する情報や、スタートアップ・エコシステムに関するニュースやインサイト発信を行い、令和3年度末までの累計で1,803名のフォロワーを獲得。

○フィンランド、ベルリン、イギリス、台湾、シンガポール等、世界各国のスタートアップイベントに登壇（オンライン）



6. 他の自治体等との連携

- 東京都の様々な創業・成長支援プログラム（NEXs TOKYO、TOKYO UPGRADE SQUARE、ASAC等）と連携し、イベント登壇や相互メンタリングを実施。
- 令和3年 7月 神戸市と連携協定を締結 NOROSI Startup Hubなどの連携プログラムを実施
- 令和3年11月 東京コンソーシアム6都市（東京都、川崎市、横浜市、和光市、つくば市、茨城県）と、スタートアップ・エコシステム拠点3都市（中部、京阪神、福岡）をゲストに迎えたイベントを開催
- 令和4年6・7月 札幌市、神戸市、横浜市と連携して女性起業家育成プログラムを実施

7. 国の施策との連携

- 東京都と連携し、内閣府（地方創生推進事務局）へ特区提案中

8. スタートアップ調達

- 実証実験事業“Innovation for New Normal from Shibuya”で採択した企業のサービスを、区役所本庁舎内、区施設で導入・実装（令和3年度の導入・実装実績：2件）
- 地方自治法施行令第167条の二第1項第4号に基づく政策目的随意契約も制度化に向け検討中